

29 農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業

【平成31年度予算概算要求額 254 (282) 百万円】

<対策のポイント>

農業界と経済界が連携して行う生産性向上モデル農業の確立に向けた取組を支援し、日本農業全体への普及を図ります。

<政策目標>

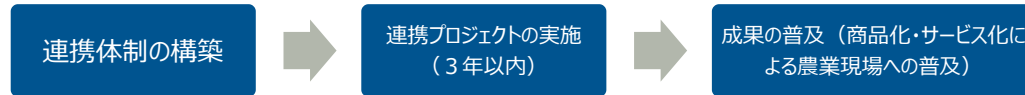
担い手の生産性向上や競争力強化に資する新たな技術やサービスの農業分野への導入

<事業の内容>

- 農業法人と企業等が共同で取り組む実証事業（3年以内）であって、得られた成果を他の農業者等に広く普及するものに対して、費用（資材費、人件費、機械・施設の導入、簡易な基盤整備等に係る費用等）の一部を補助します。

<事業のイメージ>

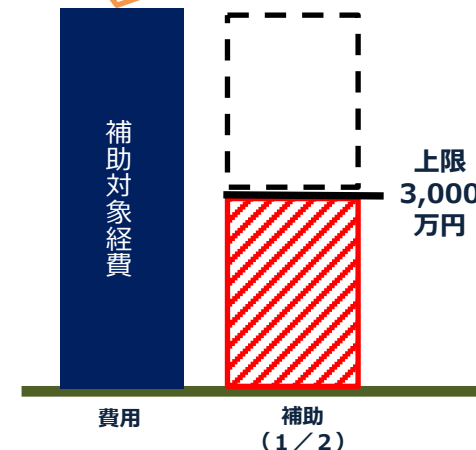
《事業のスキーム》



《連携プロジェクトへの支援イメージ》

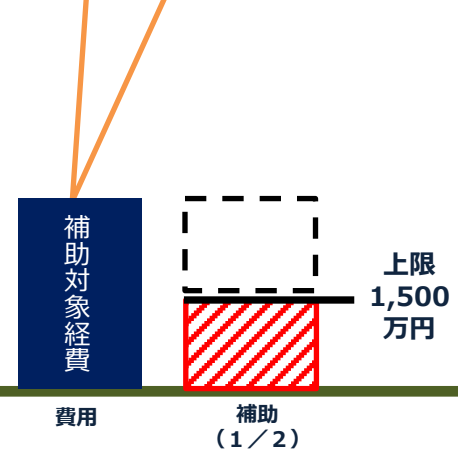
【1年目】

機械・施設等整備費
技術者等の人件費等
農業生産に係る費用（人件費・資材費等）等



【2・3年目】

技術者等の人件費等
農業生産に係る費用（人件費・資材費等）



《連携プロジェクトの概要等》

- ① 農業者・農業法人と企業等が共同で作成する事業計画に沿って、既に経済界で確立（実用化）されている技術、ノウハウ等の実証事業を実施（3年以内）
- ② 初年度は、実証事業の実施に係る費用（資材費、人件費、機械・施設の導入、簡易な基盤整備等に係る費用等）の1/2を補助
- ③ 補助の上限は、初年度3,000万円、2・3年目はそれぞれ1,500万円
- ④ 実証事業の実施により得られた成果は、商品等の形で他の農業者にも広く普及することが要件

<事業の流れ>

